

平成28年度 事業報告

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの1年間において実施した事業の内容について報告します。

I. 概況

海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、日本の景気は緩やかに回復基調が続いている中、自家発電設備の設置の需要は、電力需給対策、巨大地震や台風などの自然災害に備えた防災対策、BCP(事業継続計画)対策として底堅く続いています。

このような状況の下、本年度も自家発電設備等の信頼性や安全性の向上と更なる普及を目指し事業活動を実施しました。主要な事業の概況は、次のとおりです。

- (1) 製品認証事業においては、消防庁長官の登録認定機関として設備等技術基準への適合性の認定を適正に実施しました。

防災用自家発電装置の適合マーク(証票)の交付枚数は、6,444枚で、計画比99%、前年度比96%となりました。

- (2) 専門技術者養成事業においては、自家用発電設備専門技術者の講習・試験及び更新講習を全国規模で行いました。

新規資格取得の申請者数は、自家用発電設備専門技術者で1,132名、前年度比122%、可搬形発電設備専門技術者で730名、前年度比129%でした。

- (3) 防災用自家発電設備の経年劣化調査事業においては、最終報告書を発行し、東京と大阪で報告会を開催しました。

自家発電設備に係る新技術調査・研究事業の耐震性能調査においては、調査報告書(案)及び自家用発電設備耐震設計のガイドライン(改訂試案)を分科会及び新技術調査専門委員会で構成及び内容に関して報告を行いました。

II. 事業活動の詳細

1. 自家発電設備の製品認証

- (1) 登録認定機関の登録維持

消防法施行規則第31条の4第2項に規定する登録認定機関として、設備等技術基準への適合性の認定について適正に実施しました。

なお、本年度は消防庁長官の登録認定機関としての登録更新(3年毎)が9月6日に承認されました。

(2) JIS Q 17065 製品認証機関に対する要求事項に基づく製品認証制度の適正な運営

(公財)日本適合性認定協会が認定する製品認証機関として、自家発電装置等の認証基準に対する適合性の審査を計画的に実施し、その結果について認証委員会の審議・承認に基づき、適合証明書等の交付に関する業務を適正に実施しました。

(審査件数実績)

審査の種類	平成28年度 計画数 (件)	平成28年度 実績数 (件)	計画比 (%)	前年度比 (%)
新規審査	2	3	150	150
変更審査	1	1	100	50
更新審査	3	3	100	50
サーバイランス	36	32	89	119

(3) 各種認定マークの交付等

消防庁長官の登録認定機関認定マーク（防災用、常用防災兼用）、当協会の適合マーク及び登録票を適正に交付しました。

(交付枚数実績)

種別		平成28年度 計画数 (枚)	平成28年度 実績数 (枚)	計画比 (%)	前年度比 (%)
防災用	適合マーク	6,500	6,444	99	96
	登録票	26,000	25,748	99	92
常用	適合マーク	5	21	420	—
	登録票	15	96	640	2,400
常用防災 兼用	適合マーク	20	15	75	54
	登録票	60	73	122	70
可搬形	適合マーク	10,000	10,560	106	100
非常動力 装置	適合マーク	100	139	139	122
	登録票	200	297	148	113

2. 自家用発電設備専門技術者の養成等

(1) 新規資格取得に伴う講習・試験の実施

平成28年9月から11月に、全国10地区で延べ23回の講習・試験を実施しました。

(新規資格取得者数(合格者数)実績)

	自家用発電設備専門技術者		可搬形発電設備専門技術者	
	平成28年度	前年度	平成28年度	前年度
新規資格取得者(名)	972	817	655	515
前年度比(%)	119	99	127	116
資格保有者(名)	20,911	20,729	8,498	8,527

(2) 資格の更新に伴う講習（更新講習）の実施

平成28年8月から11月に、全国13地区で延べ38回の更新講習を実施しました。
(更新講習受講者数実績)

	平成28年度 計画数(名)	平成28年度 実績数(名)	計画比 (%)	前年度比 (%)
自家用発電設備専門 技術者	3,170	3,160	99	89
可搬形発電設備専門 技術者	1,840	1,722	94	154

(3) 点検済証の交付

専門技術者が自家発電設備の保守点検を行った際に貼付する点検済証を適正に発行しました。

(発行枚数実績)

種別	平成28年度 計画数(枚)	平成28年度 実績数(枚)	計画比 (%)	前年度比 (%)
定置形用点検済証	1,600	1,354	85	67
可搬形用点検済証	6,200	6,388	103	98

(4) 電気工事士法による特種電気工事資格の認定申請の実施

自家用発電設備専門技術者の資格取得者は、経済産業省産業保安監督部等に対し認定申請を行うことにより、特種電気工事資格(国家資格)を取得することができます。今年度の合格者のうち、370名から当協会を通して資格取得希望があり、これに必要な認定申請の協力業務を行いました。

3. 防災用自家発電設備の経年劣化調査事業

平成23年度に公益目的事業として創設した防災用自家発電設備の経年劣化調査事業は、平成26年度に調査を終了し、平成27年度は報告書を取り纏め報告会を開催する予定でした。しかし、事業を進める中で防災用自家発電設備の合理的な点検に係る基準等について提言が必要であると判断したため、平成28年度まで事業を1年延長し継続しました。

平成28年度は平成27年度に引き続き調査報告書を取り纏め発行するとともに、最終報告会を東京と大阪で開催しその成果を公表いたしました。両会場とも行政及び会員等、約100名の参加者があり、経年劣化調査の成果を公表するとともに点検整備の重要性を広く周知することが出来ました。

また、調査研究事業の一環として、経年劣化調査の成果等を反映した「非常用自家発電設備保全マニュアル」(NEGA G 701:2009)の改訂に着手し、平成30年度の発行を目標として作業を進めています。

経年劣化調査の成果及び自家発電設備の技術の進歩による信頼性・耐久性向上などを踏まえ、燃料タンクの内部点検等の追加及び負荷運転の実施間隔の見直しと負荷運転の実施が困難な場合の代替となる点検方法について、行政や関係機関等と合理的な点検に係る基準等の提言(案)について意見交換しました。

4. 自家発電設備に係る新技術調査・研究事業

平成23年度に公益目的事業として創設した自家発電設備に係る新技術調査・研究事業のうち、平成24年度に着手した自家発電設備の耐震性能調査事業は「自家用発電設備耐震設計のガイドライン」の見直しも視野に入れ、あと施工アンカーボルト等について引抜き実験等を行ってきました。

平成28年度は平成27年度から取り纏めていた調査報告書（案）及びガイドライン（改訂試案）を分科会及び新技術調査専門委員会で報告し、発行に向けてさらに行政及び関係機関等と記述内容等の調整を行いました。

5. 規格・基準の整備と技術調査・研究活動

(1) 関係官庁への協力

国土交通省官庁営繕部から、公共建築工事計画基準（電気設備工事編）及び公共建築工事設計基準（電気設備工事編）の平成30年版改定へ向けた自家発電設備の記述内容に対する意見照会があり、会員会社10社の委員で構成する作業部会で検討を行い、技術の進歩に対応した表現の適正化等について見解を提示しました。

また、（一社）公共建築協会から、電気設備工事管理指針（平成28年版）改定一次案に対して自家発電設備の記述内容に対する意見照会があり、同作業部会で検討を行い、技術の進歩に対応した表現の適正化等について見解を提示しました。

(2) 技術基準の協会規格（NEGA規格）の定期的見直し

NEGA規格の定期的な維持・管理を推進するため、平成28年度は、会員会社からの委員及び行政からの特別委員で構成される自家発電設備技術基準専門委員会を2回、同専門委員会の会員会社委員で構成される作業会については3回開催しました。

本年度は「内燃機関駆動常用防災兼用発電装置技術基準」（NEGA C 371:2014）及び「ガスタービン駆動常用防災兼用発電装置技術基準」（NEGA C 381:2007）を見直し、平成29年1月に改定版を発行しました。

その他、平成29年度改定版発行に向け「可搬形発電設備技術基準」（NEGA C 331:2005）の見直しに着手しました。

(3) 熊本地震による非常用自家発電設備の稼働・被害状況調査

平成28年4月14日からの前震および4月16日の本震をはじめとし熊本県熊本地方を震源とした複数回の地震が発生し、その後も震度5強以上の余震が群発しました。今回、本震から余震へと長期にわたる地震であったことから、自家発電設備の稼働状況、被害状況等について、震度6強以上の地域を対象に主要製造業者へのアンケートにより、調査を実施しました。その結果、自家発電設備そのものの不具合はなかったものの他設備等の異常、メンテナンス不良、燃料切れに起因する不始動、異常停止が確認されました。

調査結果の概要（第一報）は、総務省消防庁等に情報提供するとともに、内発協ニュース9月号及びホームページに掲載しました。

(4) 自家発電設備の出力算定

自家発電設備出力算定専門委員会等を開催し、出力算定法のNEGA規格（NEGA C 201:2015）について改定作業を行いました。

また、出力算定ソフトウェア（NH1）のユーザーサポートを継続するとともに、ユーザーからの質問や改善意見などへ対応をしました。

なお、前年度改定したトップランナモータ対応の新バージョンソフトの買替え需要がほぼ一巡したことから、本年度の販売実績は93本となりました。

	平成28年度 計画数（件）	平成28年度 実績数（件）	計画比 （%）	前年度比 （%）
販売数	80	93	116	24

（5）ガス供給系統の評価

「ガス専焼発電設備用ガス供給系統評価委員会」では、常用防災兼用ガス専焼発電設備を都市ガスの単独供給により予備燃料なしで設置する場合に、その供給系統が消防法令の基準に適合しているかを審査し、その合否の判定に基づき評価証書を13件交付しました。評価件数の累計は323件となりました。

	平成28年度 計画数（件）	平成28年度 実績数（件）	計画比 （%）	前年度比 （%）
評価証交付数	10	13	130	325

（6）自家発電設備に関するデータの収集と分析

平成27年度、平成28年度上期の自家発電設備の国内設置状況について、防災用及び兼用は適合マークの使用報告を、また、常用は会員会社からのアンケート回答結果を集計分析し、その結果をいずれも広報誌に掲載するなどして公表しました。

また、適合マーク使用報告データを収録した電子データを作成し販売しました。

6. 協会事務局関連

（1）定時総会・理事会の開催及び委員会活動

平成28年度は第41回定時総会を6月3日に開催し、また、通常の理事会を3回開催しました。（詳細は会務報告を参照）

（2）業務改善の推進について

「専門技術者更新講習の電子申請」、「製品認証適合マーク等の電子申請」及び「自家発電設備設置報告の電子届出」のシステム改善やPR等を行い、事務局受付業務の効率化と会員等利用者の利便性を高めました。

（3）広報活動・情報公開について

広報誌「内発協ニュース」を毎月発行し、協会の事業活動のほか、行政情報（法令、政策等）・業界情報、会員活動状況等を中心に広報を行いました。連載記事としては「会員紹介」、「自家発Q&A」及び「専門技術者インタビュー」を引き続き掲載しました。また、3月より「防災用自家発電設備の経年劣化調査」の成果について連載を開始しました。

ホームページでは、協会の事業活動を掲載し、法に定められた情報公開等を適切に行うとともに、会員専用サイトにより行政情報等の役立つ情報を迅速に発信しました。

(4) 国内視察研修会の実施について

上期視察研修会は、平成28年7月に名古屋地区で開催し、名古屋市猪子石工場（可燃ごみ焼却工場）の非常用ガスタービン発電設備、愛知医科大学病院の非常用ガスタービン発電設備、大名古屋ビルヂングの非常用ガスタービン発電設備の見学を行いました。（参加者44名）

下期視察研修会は、平成29年2月に東京地区で開催し、首都高速道路大橋換気所の非常用ガスタービン発電設備、清水建設(株)本社ビルの非常用ディーゼル発電設備及び同社が推進するシミズ・マイクログリッドシステムの見学を行いました。（参加者46名）

(5) 表彰の推薦について

① 当協会表彰

当協会の事業運営に貢献された会員及び関係委員8名の方々に對し、定時総会時に功労者表彰を行いました。

② 官公庁及び他団体表彰

当協会が推薦したすべての方々が表彰されました。

・国土交通省(顕彰式10月7日)

「優秀施工者国土交通大臣顕彰(建設マスター)」3社3名

「青年優秀施工者土地・建設産業局長顕彰(建設ジュニアマスター)」2社2名

・電気安全関東委員会(表彰式11月14日)

「委員長表彰(電気主任技術者・電気工事士部門)」5社6名

・(一社)全国消防機器協会

「会長表彰」1社1名(表彰式5月31日)

「消防庁長官表彰」1社1名(表彰式11月2日)

(6) 会員の入会状況について

平成28年度の当協会への入退会の状況は、入会が正会員2社、賛助会員4社の計6社、退会が正会員3社、賛助会員3社の計6社です。

平成29年3月31日で、正会員118社、賛助会員103社の計221社となりました。（詳細は会務報告を参照）

(7) 公益目的事業の実施について

公益目的財産額を14年間で支出する公益目的支出計画の実績について、第41回定時総会において報告しました。

また、「公益目的支出計画実施報告書」を決算書、事業報告、監査報告等と併せて、平成28年6月に内閣府に提出し了承されました。

平成28年度事業報告 附属明細書

平成28年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成していません。